

環境情報センターの指定管理者を選考するための評価基準

資料 1

事業計画書に対する評価 青枠内の項目に沿って、事業計画書を作成してください。

評価項目		基本提案事項（事業計画書目次項目）	主な評価の視点、加点要素	配点	比重	得点
基本的事項	1 指定管理者の適性	・施設管理運営に当たっての抱負 ・申請団体の強み	・指定管理者となる意義・責務を理解しているか。 ・管理運営に対する期待ができるか。	5・4・3・2・1	1	
	2 管理運営方針	・総合計画、環境基本計画及び環境情報センター条例を踏まえた管理運営について ・指標達成に向けたロードマップ ・利用者の平等利用に関する取組 ・利用区分、利用料金の設定 ・施設の認知度向上を図る取組 ・利用者の増加や利用者サービスの向上を図る取組	・本市の総合計画、環境基本計画及び環境情報センター条例を踏まえた管理運営方針となっているか。 ・利用料金は、利用区分及び金額が適切か。 ・施設の課題を認識・把握できているか。 ・指標達成に向けた取組に具体性があるか。（独自指標の設定など） ・利用者が平等利用できるための配慮はされているか。 ・施設の認知度向上を図る工夫がされているか。 ・利用者の増加や利用者サービスの向上を図る工夫がされているか。	5・4・3・2・1	2	
	3 地域活性化	・職員雇用に対する考え方 ・再委託先等の選定に対する考え方 ・市や地域との連携に対する考え方 ・インターンシップやボランティアの受入れ体制	・地元雇用や市内事業者の活用への配慮はされているか。 ・地域への貢献に資する内容となっているか。 ・障害者就労施設等からの調達が行われているか。 ・高校生や大学生などを対象とするインターンシップやボランティアの受入れ体制は整っているか。	5・4・3・2・1	1	
施設運営	4 計画事業（自主事業を除く） （ 1 ）環境学習の推進	・計画する事業の目的、内容 ・広報活動の考え方	・設置目的の達成に資する内容となっているか。（設置目的との関連性） ・地域の特性（中山間地域と都市部のベストミックス）を捉え、市民等の環境保全意識の向上に寄与できる内容であるか。 ・環境に関心を持ち、考え、行動するといった体系的な事業計画となっているか。 ・環境を未来に引き継いでいく、若い世代に対して、魅力的な事業計画となっているか。 ・計画されている事業が多くの市民の参加が図られる内容となっており、事業内容が特定分野に偏っていないか。 ・多数の市民参加が期待できるか。 ・事業の実現可能性及び持続性はあるか。	5・4・3・2・1	3	
	4 計画事業（自主事業を除く） （ 2 ）環境活動の支援	・計画する事業の目的、内容 ・相談・アドバイス体制	・市や環境活動団体との協働を促進する提案があるか。 ・環境活動団体間の交流を促進するための計画があるか。 ・環境活動を行うものに対する相談・アドバイス体制が整っているか。			
	4 計画事業（自主事業を除く） （ 3 ）環境情報の提供	・計画する事業の目的、内容 ・広報活動の考え方	・エントランスホール、環境情報コーナー及びエコギャラリーの活性化、有効利用についての提案がされているか。 ・効果的な広報活動となっているか。（ブランディング戦略など） ・積極的な情報発信・収集を行うため、従来のメディア(新聞、ラジオ等)に加えて、若い世代にも情報が届く周知方法として、ウェブサイトやSNSの効果的な活用等についての提案がされているか。			
	5 自主事業	・計画する自主事業の目的、内容	・施設活性化に資する内容となっているか。（利用者サービス、利用率の向上など） ・事業の実現可能性はあるか。 ・団体の強みを生かした事業となっているか。（独自性、独創性など）	5・4・3・2・1	1	
	6 利用者ニーズ	・利用者満足度の調査手法 ・利用者の声の受付、反映方法	・利用者満足度調査の手法の提案がされ、その手法は適切であるか。 ・利用者からの意見、要望を管理運営へ反映しやすい仕組みとなっているか。 ・苦情やトラブルに対する対応策が適切に提案されているか。	5・4・3・2・1	1	
施設管理	7 維持管理計画	・日常的な維持管理の計画 ・定期的な維持管理の計画	・維持管理計画が施設の実情を踏まえたものとなっているか。 ・環境への配慮がされているか。	5・4・3・2・1	1	
	8 人員配置	・人員の配置計画 ・職員研修の実施計画	・合理的な配置人員数となっているか。 ・過去に施設管理や環境教育事業に携わった者など、施設運営・事業実施に必要な専門的資格、技術、経験を有する者が適切に配置される体制となっているか。 ・職員の資質、能力向上を図るための対策がとられているか。 ・施設の巡視・点検等が充分に実施できる体制となっているか。 ・職員、従業員に対して、計画的・効果的な研修・指導・育成を行っているか。 ・人材確保に向けた適切な採用計画が示されているか。	5・4・3・2・1	2	
法令順守	9 安全管理及び緊急時の対応	・安全管理及び緊急対応に関するマニュアル整備の考え方 ・緊急時の連絡体制	・施設の性質を踏まえた安全管理・危機管理体制が提案されているか。 ・実効性を担保するための手法が提案されているか。	5・4・3・2・1	1	
	10 適正な管理・経理	・帳簿類、現金、書類等の管理方法 ・経理事務のミス防止策 ・個人情報の保管方法 ・情報セキュリティの取組	・適切な管理方法、保管方法が提案されているか。 ・問題が生じた際の対応方法は提案されているか。 ・実効性を担保するための手法が提案されているか。 ・施設の経理事務について、ダブルチェックの徹底など、適正な会計処理が確実に実施できるよう、事務手続きが明確化され、適切であるか。 ・現金、備品、書類等の管理方法が明確化され、適切であるか。	5・4・3・2・1	2	
小 計					75	

収支計画・経費的效果に対する評価

評価項目	評価資料	主な評価の視点、加点要素	配点	比重	得点
11 収支計画の妥当性	事業計画書（全体） 【資料〇】収支予算書	・収入の見込は適切か。 ・経費の算出根拠が明確かつ妥当か。 ・施設管理に係る経費と事業実施に係る経費の割合が妥当か。	5・4・3・2・1	1	

12	【定量評価項目】 指定管理料の削減	【資料○】収支予算書	[下記計算式により採点を行う] $1 + \{ (\text{上限額} - \text{提案額}) \div (\text{上限額} - \text{最低提案額}) \times 4 \}$ 計算結果における小数点以下の端数は、四捨五入するものとする。 上限額と最低提案額との差が1%未満である場合は、全ての申請団体について、一律、3点とする。 「収支計画の妥当性」が1点の提案については、計算式の算定基準から除外するとともに、その得点を1点とする。	5・4・3・2・1	1	
13	【定量評価項目】 利益の還元	【資料○】収支予算書 事業計画書（利益の還元）	[下記の基準により採点を行う] 利益の還元に関する提案が無い又は具体性に欠けている。：1点 利益の還元方法が具体的に示されている。：3点 利益の還元方法のほか、還元額の算定方法が具体的に示されている。：5点	5・3・1	1	
小 計					15	

管理能力に対する評価（団体本体に対する評価）

評価項目	評価資料	主な評価の視点、加点要素	配点	比重	得点
14 団体の経営状況	【資料○】定款その他団体の目的、組織、業務の執行等を示す書類 【資料○】決算書類等 【資料○】団体の現に行っている事業の概略及び申請年度前3か年度に行っていた事業の概略を記載した書類	・継続的、安定的に業務を実施できる財務状況となっているか。 ・施設管理に支障のない組織規模となっているか。	5・4・3・2・1	1	
15 団体の管理能力	【様式○】団体等の事業実績に関する書類 【資料○】構成団体間の役割分担に関する書類（共同企業体のみ） 【資料○】コンプライアンスの取組に関する書類 【資料○】行政処分の内容等を示す書類	・同種施設の管理実績があるか。 ・コンプライアンスの推進に資する体制が整えられているか。（セルフモニタリング等） ・同種施設の管理において、行政指導等を受けた経過がないか。 ・（指導事例がある場合）行政指導等を受けた事項に対して具体的な改善が図られているか。	5・4・3・2・1	2	
16 労働環境の適正性	【様式○】団体等の労働条件 【資料○】障害者の雇用状況を把握することのできる書類	・従業員の労働条件（労働時間、健康管理、ワーク・ライフ・バランス等への配慮）は適切か。 ・障害者雇用への配慮は適切に行われているか。 ・法定雇用障害者数を満たしているか。	5・4・3・2・1	1	
小 計				20	

【評価方法】

- 5：市の基準を満たしており、かつ非常に優れている。
4：市の基準を満たしており、かつ優れている。
3：市の基準を満たしている。
2：市の基準を満たしていないが、改善は可能である。
1：市の基準を満たしておらず、改善が期待できない。

【最低基準点】

指定管理者候補団体の最低基準点は、評価基準の評価の得点（選考委員4名の合計得点）が220点以上とする。ただし、「12 指定管理料の削減」「13 利益の還元」以外の評価項目に「1点」の評価がある場合は、別途、指定管理者としての適格性について協議を指定管理者選考委員会において行う。

合 計	110	
-----	-----	--